

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和2年1月16日

分任支出負担行為担当官
四国地方整備局
松山港湾・空港整備事務所長
亀岡 知弘

1. 調達内容

- (1) 件名 松山港湾・空港整備事務所庁舎で使用する電気
(電子調達システム対象案件)
- (2) 仕様等 入札説明書による。
- (3) 履行期間 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで。
- (4) 履行場所 愛媛県松山市海岸通2426-1
四国地方整備局松山港湾・空港整備事務所庁舎
- (5) 本業務は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたいものは、発注者に紙入札方式参加願を提出し、承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成31・32・33年度又は令和01・02・03年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
ただし、手続開始の申立てがなされている者においては、以下の①及び②の要件を満たす場合、参加資格を有するものとする。
 - ① 手続開始の決定を受けていること。
 - ② 手続開始の決定後、以下のア）～ウ）を競争参加資格申請場所のいずれか1箇所に提出していること。
 - ア) 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（鮮明であれば写しでも可）
 - イ) 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類

(鮮明であれば写しでも可)

ウ) 上記イ) に伴う競争参加資格審査申請書変更届 (物品製造等)

詳しくは、競争参加者の資格に関する公示 (平成30年11月26日付官報) による。

- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に四国地方整備局から指名停止等の措置要領 (昭和59年3月31日付け港管第927号) に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 電気事業法第2条の2の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (6) 予決令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。定める資格は以下とする。
 - ・ 二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3. 手続等

(1) 担当部局

〒791-8058 愛媛県松山市海岸通2426-1

国土交通省 四国地方整備局 松山港湾・空港整備事務所 総務課

電話 089-951-0164

(2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先

電子調達システム <https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>

上記(1)の問い合わせ先と同じ

(3) 説明書の交付期間、場所及び方法

- ① 配布期間：令和2年1月16日から令和2年2月13日までの (土曜日、日曜日及び祝日を除く) 毎日、9時00分から16時00分まで。
- ② 配布方法：電子調達システムから入手すること。また、上記(1)の交付場所にて無償で直接交付する。郵送等 (着払い) による配布を希望する場合は、配布期間内 (土曜日、日曜日及び祝日を除く) に上記担当部局へ事前に申し込みすること。

(4) 競争参加申請書の提出期限、場所及び方法

令和2年1月30日16時00分までに電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願と併せ、持参又は郵送 (書留郵便に限る) 又は託送 (書留郵便と同等のものに限る) により上記担当部局に提出すること。

(5) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、令和2年2月13日 13時30分までに、電子調達システムにより提出すること。また、発注者の承諾を得て紙により入札を行う場合も、持参、郵送（書留郵便に限る）又は託送（書留郵便と同等のものに限る）により期限内に上記担当部局へ提出すること。

開札は、令和2年2月14日 13時30分四国地方整備局松山港湾・空港整備事務所会議室にて行う。

(6) 入札方法

- 1) 入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金（k w）単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金（k w h）単価）を根拠とし、別添仕様書で提示する予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の料金の総額を入札金額とすること。なお、入札書に記載する金額の算出にあたっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。
- 2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 本業務における契約保証金は免除する。

(3) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 上記2. (2)に掲げる平成31・32・33年度又は令和01・02・03年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の決定を受けていない企業も、上記3. (4)により競争参加申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(7) 本件入札に係る落札者は、開札日に落札予定者を保留した上で令和2年4月1日に決定するものとする。但し、令和2年度予算成立が4月2日以降となった場合は、予算成立日に行うものとする。

なお、本業務にかかる契約締結は、令和2年4月1日とするが、当該業務にかかる令和2年度予算成立が4月2日以降となった場合は予算成立日とする。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分の契約とし、本予算成立後に全体の契約に移行するものとする。

(8) 詳細は説明書による。